様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２６ 年　 ６ 月 １３ 日現在

機関番号：３２７１１
研究種目：基盤研究(C)
研究期間：2010～2013
課題番号：２２５３０６７４

研究課題名（和文）潜在的自己観測度による対人コミュニケーションにおける日本文化的相互賞賛機能の探究

研究課題名（英文）Japanese cultural mutual praise in interpersonal communication: An exploration by utilizing implicit self-construal measurement

研究代表者
潮村　公弘（SHIOMURA, KIMIHIRO）

フェリス女学院大学・文学部・教授

研究者番号：２０２５０６４９

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　2,700,000円、（間接経費）　810,000円

研究成果の概要（和文）：　日本文化的とされるコミュニケーション行動（相互賞賛ならびに関連行動）について、非意識的な側面からも検討を行った。一部の研究においては、中国あるいは米国で得られたデータと比較し、日本での知見との比較検討を行った。主要な成果は以下の通り。①自己謙遜表出に対する規定関係は、日本、中国、米国それぞれに異なり、文化的慣習に関わる行動では、伝統的な文化的自己観概念の枠組みが支持された。②二者間で行われる高揚的会話による心理的変化は、内在化されたものではなく、戦略的な意識の変化と考えられることが示された。③謙遜表出の規定因の検討より、日本人の謙遜表出は、中国人に比べて熟慮された表出であると言えた。

研究成果の概要（英文）：Japanese cultural interpersonal communication behaviors (mutual praise and related behaviors) were explored both in explicit and implicit measurements. In some research, cultural comparative investigations were conducted between the data in China or the US and the data obtained in Japan. The main findings are as follows. (1) In Japan, China, and the US, the self-effacement could be predicted by different variables in each three countries. The findings supported the traditional cultural-self framework. (2) Implicit Self-Other evaluations measured by IAT have not been significantly changed. By comparing the results in implicit measurement with explicit measurement, the findings showed that the changes in evaluations for Self-Other were suggested not as internalized changes, but as strategic changes. (3) Predictive factors for the self-effacing tendencies for Japanese and Chinese were examined. In Japanese, the self-effacing tendencies were well-considered, compared to those of Chinese.

研究分野：社会心理学

科研費の分科・細目：社会心理学

キーワード：多文化関係学　文化的自己　自己謙遜

１．研究開始当初の背景

(1)　従来、文化的自己に関する議論は、Markus & Kitayama (1991)の理論による文化的自己観をベースとして議論がなされてきたといえるが、近年ではこの理論に対する批判的主張が評価を得ている(例えば Takano & Osaka, 1999, Matsumoto, 1999 など)。しかし、Markus & Kitayama (1991)の理論に代わりうるような中核的な理論は提示されてはおらず、議論が重ねられている。

(2)　潜在的認知およびその測定技法については、社会的認知研究領域では、自動的処理や潜在的認知の機能は確固たる知見として捉えられて久しい。加えて本研究で主要な測度のひとつである IAT (Implicit Association Test)は、当該研究領域で最も影響力のある学術雑誌である Journal of Personality and Social Psychology 誌の 2001 年 11 月号において、IAT に関する特集号とも言える号(全論文が IAT を使用)が刊行されるなど、この手法への関心とこの手法を取り上げることの価値は十二分に高い。
　また近年の文化心理学研究の領域においては、文化的差異というテーマに対しても顕在的指標と潜在的指標をともに用いることの有用性が指摘されてきている。

(3)　本研究で潜在的な測度として使用する IAT 技法は、1998 年に最初の論文が刊行された新しい測度である。その後、この手法を用いた研究論文は急激に増加している。そのような状況の中で必然的に測度の信頼性・妥当性についての検証がなされてきた。主として 2000 年から 2002 年頃を中心として、測度の信頼性・妥当性についての議論が沸き起こり、現在では信頼性・妥当性に関してはおおむね必要とされる基準を満たした測度として捉えられている。

(4)　加えて、IAT 技法を用いて測定された潜在的測度（潜在的指標）によって、伝統的な顕在的測度（顕在的指標）では予測することが不可能であった態度や行動が予測可能となることが報告されており、その有用性に対する評価が高まっている。なお、国内においても IAT 技法を用いた研究が増えてきている中で、申請者は IAT 技法を対人コミュニケーション領域に適用することを提起している。

(5)　先行研究の知見より、西洋文化において支配的な自己高揚が、「東アジア文化」と総称される文化圏においては弱いことが指摘されてきた一方、親友・家族・内集団との関係性を高揚するという“関係性高揚”の存在が指摘され、注目を集めている。東アジア文化圏とは、一般に日本、韓国、中国の３ヵ国を指し、全てをひとまとめにすることはできないため、別個の研究が必要である。

(6)　また近年、急速な進展を遂げてきている潜在的な自己観測度では日本人においても潜在的自己観は肯定的（自己高揚的）なものとして捉えられていることが明らかになってきている。このことを踏まえて、日本人の自己(観)に対して潜在的―顕在的両測度から把握を行うことが、現在さらなる解明が求められている問題である。これらの問題を解明することによって、相互協調的自己観に代表される「アジア文化的自己観」が潜在―顕在の両側面から掌握されることが期待され、新たな展開を加えた理論構築がなされると考えられる。

２．研究の目的

(1)　(平成 22 年度)
　初年度においては、文化的慣習に対する文化的自己ならびに自己関連概念の規定因について、日本、米国、中国で収集されたデータをもとにして、文化的自己観と自己概念の特性について比較文化的に検討することを目的とした。そのさい内集団成員への謙遜という代表的な文化的課題(cultural task)を具体的に取り上げることで、伝統的な文化的自己観の枠組みについて検証した。

(2)　(平成 23 年度)
　2 年目の研究目的は、日本的なコミュニケーション行動の規定因について、調査研究（意識的指標から検証）と実験研究（非意識的指標と意識的指標の両指標から検証）の両面から検討を行うことであった。
　調査研究では日本的コミュニケーション行動に対する文化的自己観による予測的関係について検討した。
　また実験研究では、日本人大学生において友人との間で行われる 2 種類の高揚的コミュニケーション（「相互高揚」と「自己高揚」）によって生じる自己評価／他者評価における変化の特質について検討することを目的とした。より具体的には、潜在的意識の変化を顕在的意識の変化と比較することで、「相互高揚」ならびに「自己高揚」によって引き起こされた自己評価／他者評価の変容が、内在化されたものなのか、あるいは方略的なもの（戦略的なもの）なのかについて検討を行った。

(3)　(平成 24 年度)
　本年度の調査研究では、日本的とされるコミュニケーション行動に対する文化的自己観による予測的関係について、新たに主張的行動傾向との関連性を含めて検討することを目的とした。主張的行動傾向を取り上げる理由は、異文化間でのコミュニケーション場面における一般的評価として、日本人の主張性の低さが問題とされることが依然として多いことから、主張的行動傾向との関係性を

含めて、日本人大学生を対象として調査研究を行うことを目的とした。

(4) （平成 25 年度）
本年度の調査研究では、日本（日本人大学生）と中国（中国人大学生）における文化的自己観に関する比較文化的研究を実施するにさいして、再度、主張的行動傾向についても取り上げて検討を進めた。そのさい日本での調査においては、外集団他者に対する自己謙遜表出、外集団他者と自己との IOS(The Inclusion of Other in the Self Scale)測定、一般他者と自己との IOS 測定を追加した。

３．研究の方法
(1) （平成 22 年度）
日本の大学生(304 名)、米国の大学生(171 名)、中国の大学生(175 名)のデータが分析に投入された。主要な測定項目は以下の通り。文化的課題（内集団他者に対する自己謙遜表出（守﨑, 2002)）、相互独立的－相互協調的自己観尺度（高田, 2000)、自尊感情尺度(Rosenberg (1965)；山本・松井・山成, 1982)、集団主義尺度（山口ら, 1995)。
データ分析においては、文化的課題である内集団他者に対する自己謙遜表出を被説明変数、相互独立的自己観、相互協調的自己観、自尊感情、集団主義を説明変数とする重回帰分析が、それぞれの調査対象国ごとに実施された。

(2) （平成 23 年度）
調査研究では、日本的コミュニケーション行動として、「自己謙遜表出」と、「察し能力」・「自己抑制能力」を取り上げた。調査対象者は日本人の女子大学生 128 名。主要な測定項目は以下の通り。相互独立的－相互協調的自己観尺度（高田, 2000)。自尊感情尺度（Rosenberg (1965)；山本・松井・山成, 1982)。日本的コミュニケーション・スキル尺度(JICS) (Takai & Ota, 1994)；5 つの下位次元のうち、「察し能力」と「自己抑制能力」の 2 つの下位次元を使用。内集団他者(“親しい友人グループの人たち”)に対する自己謙遜表出（守﨑, 2002)。内集団他者と自己との IOS(The Inclusion of Other in the Self Scale)測定。一般他者と自己との IOS 測定。
文化的自己観の 2 つの下位次元である「相互独立的自己観」と「相互協調的自己観」を外生変数とし、「自己謙遜表出」、「察し能力」、「自己抑制能力」を内生変数とするモデルを構築して AMOS 統計解析パッケージを用いてパス解析を行った。
次に実験研究（対面型コミュニケーション方式）では、日本人大学生 96 名（全員女性）が友人同士のペアーで実験に参加した。実験参加者は相互高揚条件あるいは自己高揚条件下で友人間での直接コミュニケーションを行い、自己意識・他者意識の変動について顕在指標と潜在指標の両指標から測定がなされた。

(3) （平成 24 年度）
平成 24 度の調査研究では 182 名の日本人女子大学生のデータが分析対象とされた。主要な測定項目は以下の通り。相互独立性・相互協調性尺度（内田, 2008)。自尊感情尺度(Rosenberg (1965)；山本・松井・山成, 1982)。日本語版 Rathus Assertiveness Schedule (RAS 主張性尺度)（清水ほか, 2003)。日本的コミュニケーション・スキル尺度(JICS) (Takai & Ota, 1994)；5 つの下位次元のうち、「察し能力」と「自己抑制能力」の 2 つの下位次元を使用。内集団他者(“親しい友人グループの人たち”)に対する自己謙遜表出(守﨑, 2002)。内集団他者と自己との IOS(The Inclusion of Other in the Self Scale)測定。一般他者と自己との IOS 測定。分析は AMOS 統計解析パッケージを用いて行われ、文化的自己観の 2 つの下位次元である「相互独立的自己観」と「相互協調的自己観」を外生変数とし、日本的コミュニケーション・スキル(2 つの下位次元)、自己謙遜の表出、主張的行動傾向を内生変数とする分析モデルを構築した。

(4) （平成 25 年度）
日本人対象の調査では、日本人大学生 174 名（全員女性）を対象として、質問紙調査（集合自記式調査法）を実施した。回答に 1 カ所でも欠損値等があった回答者を除外し、152 名を分析対象とした。主要な測定項目は以下の通り。相互独立性・相互協調性尺度（内田, 2008）。日本語版 Rathus Assertiveness Schedule (RAS 主張性尺度)（清水ほか, 2003)。日本的コミュニケーション・スキル尺度(JICS) (Takai & Ota, 1994)；5 つの下位次元のうち、「察し能力」と「自己抑制能力」の 2 つの下位次元を使用。自尊感情尺度(Rosenberg (1965)；山本・松井・山成, 1982)。内集団他者(“親しい友人グループの人たち”)に対する自己謙遜表出（守﨑, 2002)。内集団他者と自己との IOS(The Inclusion of Other in the Self Scale)測定。外集団他者に対する自己謙遜表出。外集団他者と自己との IOS 測定。一般他者と自己との IOS 測定。
分析では、文化的自己観の 2 つの下位次元を外生変数とし、日本的コミュニケーションスキル(2 つの下位次元)と主張性、内集団他者への謙遜表出・外集団他者への謙遜表出を内生変数とする分析モデルが構築され、共分散構造分析が実施された。
中国人対象の調査では、中国人大学生 84 名から質問紙調査のデータを得た。8 名の男性学生や、回答に 1 カ所でも欠損値等があった回答者を除外し、67 名（全員女性）を分析対象とした。 主要な測定項目は以下の通り。相互独立性・相互協調性尺度（内田, 2008)。Rathus Assertiveness Schedule (Rathus,

1973）（RAS 主張性尺度）。日本的コミュニケーション・スキル尺度（JICS）（Takai & Ota, 1994）; 5 つの下位次元のうち、「察し能力」と「自己抑制能力」の 2 つの下位次元を使用。自尊感情尺度（Rosenberg, 1965）。内集団他者（“親しい友人グループの人たち”）に対する自己謙遜表出（守﨑, 2002）。内集団他者と自己との IOS(The Inclusion of Other in the Self Scale)測定。一般他者と自己との IOS 測定。

分析では、文化的自己観の 2 つの下位次元を外生変数とし、日本的コミュニケーションスキル(2 つの下位次元)と主張性、内集団他者への謙遜表出を内生変数とする分析モデルが構築され、共分散構造分析（AMOS 統計解析パッケージによる）が実施された。

４．研究成果

(1) （平成 22 年度）

内集団成員への自己謙遜表出に対する規定関係は、国ごとにそれぞれに異なる規定関係を示した。相互独立的自己観が内集団謙遜を有意に規定していたのは、アメリカのみであった。その一方で、相互協調的自己観については、三ヵ国いずれにおいても、内集団謙遜を有意に規定していた。この結果は、内集団謙遜と相互協調的自己観との関わりが通文化的なものである可能性を示している一方で、内集団謙遜と相互独立的自己観の関わりがアメリカのみにおいて認められ、アメリカ文化での相互独立的自己観の重要性をあらわしていると考えられる。また集団主義については、日本においてのみ、集団主義の高さが内集団成員に対する謙遜が多いことと結びついていた。その一方で、アメリカにおいても、また同じ「東アジア文化圏」に属すると位置づけられている中国においても、集団主義と内集団謙遜の関連が見られなかったことは対照的であった。これらの知見より、内集団成員への謙遜の表出という文化的課題に対する規定因について実証的に検討した場合には、伝統的な文化的自己観（伝統的な文化的自己観概念）の立場に依拠する主張が支持されると考えられる。

(2) （平成 23 年度）

調査研究の主要な研究成果は以下の通り。対象者全体に対する分析の結果、相互独立性が高いことは自己謙遜表出にのみ影響し自己謙遜表出を低めていた一方で、相互協調性が高いことは、自己謙遜表出を高め、察し能力のスキルを高め、自己抑制能力のスキルを高めていた。次に自尊心得点の高低によってこの関係性が異なるかについて検討したところ、「高-自尊心群」では相互独立性が高いことは自己謙遜表出のみを低めていた一方、相互協調性が高いことは自己謙遜表出のみを高めていた。

また、実験研究の主要な研究成果は以下の通り。顕在指標についてはコミュニケーションの前後において係留効果による低い変動性が予想されながらも、一部の指標においてコミュニケーション前後での変化が認められた。潜在指標については、IAT 課題を二者間コミュニケーションの前後で採用することによって、自己と他者に対する潜在的評価の変容の有無について検討した。その結果、二者間コミュニケーションの前後で、2 種類の高揚的会話（「相互高揚」条件と「自己高揚」条件）によって、潜在的な自己―他者評価は、有意な変化を示していないことが示された。このことから、自己評価／他者評価の変容が、内在化されたものではなく、方略的な変容と考えられることが示された。

(3) （平成 24 年度）

全被調査者を対象とした分析結果からは、相互独立的自己観は主張的行動傾向のみを予測し得ていたことに対して、相互協調的自己観は全ての内生変数に対する有意な予測因となっていることが示された。さらに、被調査者を自尊心の高さに応じて低自尊心群と高自尊心群に分割した分析からは以下のことが認められた。低自尊心群(n=94)での分析結果は、全被調査者を対象とした分析結果と類同した結果を示した一方で、高自尊心群(n=88)での分析結果は、異なる因果的関係性を示した。特徴的な相違としては、高自尊心群では相互独立的自己観の高さが自己謙遜表出の抑制とも結びついており、この自己謙遜表出の抑制は相互協調的自己観とも ambivalent（両面価値的)に結びついていることなどが示された。また、相互協調的自己観と主張的行動傾向との関係性は、高自尊心群内ならびに低自尊心群内のみでは両者の関係性が消失する。このように日本人大学生における自己謙遜表出や主張的行動傾向の複雑性をあらわす知見が得られた。

(4) （平成 25 年度）

日本人大学生における主要な研究成果は以下の通り。内集団他者に対する謙遜表出の規定因と外集団他者に対する謙遜表出に対する規定因は異なっていることが示された。相互協調性は、内集団他者と外集団他者それぞれの他者への謙遜表出の直接的な規定因となっている一方で、相互独立性は、主張性を介してのみ、内集団他者および外集団他者への謙遜表出を規定しており、いずれの他者に対する謙遜表出の直接的な規定因となっていないことが示された。また察し能力は、内集団他者に対する謙遜表出のみを規定しており、外集団他者への謙遜表出には影響を及ぼさないことが示された。日本文化においては、コミュニケーション行動において内と外（ウチとソト）を使い分けていることは幅広く指摘されてきたが、その新たな機能差が実証的に示されたと言えるだろう。

次に中国人大学生における主要な研究成果は以下の通りで、日本での調査結果とは異なる知見が得られた。中国での調査結果からは、内集団他者に対する謙遜表出に対する規定因としては、相互独立性が直接的な規定因（抑制因）として機能し、相互協調性は主張性を介してのみ、内集団他者に対する謙遜表出の規定因として機能しており、直接的な影響を及ぼしてはいなかった。また、察し能力は内集団他者に対する謙遜表出を規定していなかった。このように中国での調査結果と日本での調査結果を比較すると、中国での知見は日本での知見に比して、（内集団他者に対する）謙遜表出の規定因がシンプルであり、そこには謙遜表出にかかわる複雑な心理過程が介在していないことを指摘できる。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計　０　件）

〔学会発表〕（計　６　件）

①潮村公弘、友人とのコミュニケーション場面における高揚対象の違いが自己意識に及ぼす影響、日本社会心理学会第 54 回大会、2013 年 11 月 3 日、沖縄国際大学（沖縄県宜野湾市）

②Shiomura, Kimihiro & Funakoshi, Risa, The Exploration on the Relationship between Cultural-Self and Communication Skills, Self-Effacement, and Assertive Behavior of Japanese, The Biannual Meeting of the International Society for the Study of Individual Differences, 2013 年 7 月 23 日, (Barcelona, Spain)

③Shiomura, Kimihiro, The Nature of the Changes in Self/Other Evaluations Caused by Enhancing Conversations, The 11th Annual Hawaii International Conference on Education, 2013 年 1 月 7 日, (Honolulu, Hawaii, USA.)

④Shiomura, Kimihiro & Funakoshi, Risa, The Investigation on the Cause of Japanese Communication Behavior: The Cultural-Self Perspective, The 30th International Congress of Psychology, 2012 年 7 月 24 日, (Cape Town, South Africa)

⑤潮村 公弘、IAT による行動予測のモデルと意義、日本心理学会第 75 回大会ワークショップ（IAT (Implicit Association Test)の課題と将来性(5)：行動指標と IAT 測度との関係性)・ワークショップ指定討論、2011 年 9 月 16 日、日本大学文理学部（東京都世田谷区）

⑥Shiomura, Kimihiro, Funakoshi, Risa., & Wan, Wendy, Cross-Cultural Investigations for the Self-Effacement Toward In-Group Members, as Cultural Practices, The 23rd Annual Convention of Association for Psychological Science 2011 年 5 月 27 日, (Washington D.C., USA.)

〔図書〕（計　０　件）

〔産業財産権〕
出願状況（計　０　件）

取得状況（計　０　件）

〔その他〕
ホームページ等

６．研究組織
(1)研究代表者
潮村　公弘（SHIOMURA, Kimihiro）
フェリス女学院大学・文学部・教授
研究者番号：２０２５０６４９

(2)研究分担者
（　　）
研究者番号：

(3)連携研究者
（　　）
研究者番号：